いっぱん質問



P.11

●森林資源の活用を

出水　貴之　議員



P.11

●ため池決壊による被害防止策は

豊田　一元　議員



P.12

●災害支援型自動販売機の活用

畠中　博文　議員



P.12

●シティプロモーション体制の強化を

山本　真之　議員



P.13

●稲築志耕館高校生の通学環境改善を

藤　伸一　議員



P.13

●児童の短期入所利用の手帳要件緩和を

齊藤　瑞穂　議員



P.14

●持続可能なまちづくりのために

田中　義幸　議員



P.14

●大規模災害時に備える

田上　孝樹　議員



P.15

●行政区自治会加入促進を

岩永　利勝　議員



P.15

●自殺防止対策を

中嶋　時夫　議員

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビのご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご欄になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



出水　貴之 議員



問 竹を地域資源として有効活用する考えは

答 有効な手段があれば取り組みたい

質　森林を持っている人と、森林を管理できる人を市が橋渡しする「森林経営管理制度」の意向調査が一通り終了した。今後は、自伐型林業者の育成や作業道への支援、林業研修など、林業の担い手確保に向けた取り組みを、森林環境譲与税を活用して行う必要があると思うが見解は。

課長　森林環境譲与税の使途に関しては、ある程度、自由に使うことが可能だが、国から一定のガイドラインが示されている。

　嘉麻市森林・林業・林産業振興協議会等での意見や要望も参考にして、課題解決に向けた取り組みを進めたい。

質　放置竹林対策事業で伐採した竹を、地域資源として有効活用する取り組みの考えは。

課長　福岡県放置竹林対策連絡会議に加入し、他市町の先進事例を調査研究している。有効な手段があれば取り組みたい。

質　竹を有効活用する場合の搬出費や運搬費、竹炭づくりや竹加工に必要な機械・設備の費用などを支援の対象とすることはできないか。

課長　有効活用する際の補助金等について、森林環境譲与税を活用できるものもあるが、事業の実施により利益が生じる場合は、森林環境譲与税を活用する取り組みが困難となる。先進事例等を調査研究したい。

農作物の盗難防止対策

質　市内の果樹盗難の被害件数と被害額は。

課長　令和8年9月時点で既に3件、金額は214万円。

質　嘉麻市、警察、JA、関係農家などが役割分担を明確にして、盗難防止の連携体制を構築できないか。

課長　連携体制を構築することは、盗難防止対策として非常に有効な手段であると考える。関係機関と協議を行い、連携体制の構築を検討する。



豊田　一元 議員



問 ため池診断と工事計画は

答 23か所の工事が必要だが計画は流動的

質　流域に被害を及ぼすため池を「防災重点農業用ため池」に指定しているが取組みは。

課長　市内の農業用ため池は176か所あり、そのうち111か所を防災重点農業用ため池に指定し、劣化診断と地震耐性の評価を行っている。

質　その評価結果は。

課長　劣化診断評価は47か所が完了し、16か所に防災工事が必要、地震耐性評価は21か所が完了し、7か所に防災工事が必要という診断結果だった。

質　これまでの診断結果では23か所の防災工事が必要だが工事計画は。

課長　県は今年度から工事推進するとしているが、国の予算配分等の流動的要素があり具体的計画はない状況だ。

質　ため池が決壊したときの下流域避難行動につなげるハザードマップ作成と市民周知は。

課長　今年度中に全11か所のハザードマップ作成が完了予定。ホームページで公表し、浸水想定区域世帯に郵送で周知を行っている。

質　高齢化や担い手不足から管理は困難になりつつあるが見解を。

課長　多面的機能交付金等を活用するなど密に連携を図っていく。

市民憲章制定

質　昨年6月一般質問で市制20周年の節目の8年度に制定したいとの答弁であったが予定通りか。

課長　今年5月、市長・課長等で市民憲章検討委員会を発足し、8年度制定をめざしていたが、もっと慎重にとの意見が出て検討中だ。

質　前市長は「市民の声・多様な立場や世代の意見を反映していく」という答弁であったが、市民参画が全く反映されていない。見解を。

課長　多くの市民の意見を反映すべく協議を重ね令和9年度中の制定としたい。

市長　市民と行政が共通の理念のもとに手を携え共感と納得の得られる内容となるよう進める。



畠中　博文 議員



問 大規模災害対策は

答 迅速に対応できるよう配置職員を割り振っている

質 地震・台風・豪雨災害時の職員の配置は。

課長 気象情報や災害状況に基づき、5段階の配備態勢を取っている。

質 避難場所での食料・水・簡易ベッド・簡易テント等の準備は。

課長 食料・水の保存期限は食料が7年、水は15年だ。保存期限を迎える備蓄品は、地区公民館やイベント等で配布。今後、学校給食での提供等も検討している。

質 仮設住宅の設置場所は。

課長 碓井グラウンド・山田友愛グラウンドを予定している。また、閉校した小中学校の利用も検討している。

質 停電時の水(給水車等)の対応は。

課長 災害時のライフラインの復旧、特に水道については備蓄のペットボトルの配布や給水車による対応となる。

質 ペット同伴避難の対応は。

課長 すべての避難所で受け入れている。

質 高齢者や体の不自由な方の避難誘導は。

課長 「避難行動要支援者」の名簿作成(本人同意のみ)が義務づけられたため、関係団体等と情報共有している。

質 災害支援自動販売機の有無は。

課長 学校関連に7台、本庁舎に1台設置している。今後、本庁舎・支所については出来る限り早急に災害支援型自動販売機に変更していく。

質 嘉麻市全体での避難・防災訓練を含め、市長の見解は。

市長 昨今の気象状況は激甚化、頻発化、局地化している。日頃から災害に備えておかなければならない。過去に大規模な市全体での避難訓練等は記憶がなく今後、防災対策課も含め消防団や自主防災組織、関係機関とも協力し市民の意見を聞きながら進めていきたい。



道の駅うすい設置の自動販売機

山本　真之 議員



問 プロモーションの課題は

答 統一感がないため魅力が伝わっていない

質 プロモーションにおける課題は。

課長 担当各課が個別に発信していることで統一感がないため、嘉麻市全体のブランド構築ができておらず、魅力が十分に伝わっていないのではないかと感じている。

質 シティプロモーション係を政策調整を担う課へ移し、各課の取り組みを横断してプロモーションする体制を構築してはどうか。

課長 効果的なプロモーションを展開するためには、司令塔機能の構築が不可欠である。効率的に魅力を最大化できる推進体制の在り方について前向きに検討していく。

課長 ブランディング、シティプロモーション、情報発信等に関する業務は、業務連携、同一セクションでの体制の方が効率性が高く、事業効果の向上が期待できると思う。

質 市政情報を市民に伝える広報も、それぞれの役割を保ちながら一体的に進める体制を検討してはどうか。

課長 一体的で戦略的に進めることは、発信力強化に有効な選択肢の一つ。具体的な組織編成や配置は慎重な議論が必要。今後は担当部署間の横断的な連携を強化しながら推進していく。

質 嘉麻市とはこういう地域だという認識を市内外へ形成していくブランド戦略の構築が必要ではないか。

市長 少子高齢化や人口減少が進む中、嘉麻市が選ばれるまちであり続けるには、全庁的な司令塔系の機能のもと、一貫したストーリーで発信していく体制の構築が必要。情報発信体制の見直しや機能集約も、嘉麻市の魅力を最大化する観点から前向きに検討を進めたい。

※他に、SETO×KAMAプロジェクトの現状と今後の方向性、Nordiskとの継続的な連携を質問



藤　伸一 議員



問 利用者のニーズに基づいて改善するべき

答 関係機関と情報交換や共有を行う

質 現在の市バスのダイヤが高校生の始業や終業時間に適合しているのか。

課長 始業・終業時間等に配慮してダイヤ設定を行っている。

質 現在の利用実態を検証して、今後、ダイヤ改正を検討すべきと考えるが。

課長 利用実態を検証することは利便性を高める上で重要である。

現在、アンケート調査の検討を行っており、今後、アンケート結果の集計では稲築志耕館高校に協力をお願いする予定である。

質 ＪＲとの接続についての協議状況は。

課長 ＪＲのダイヤ改正がある場合は、早めに情報を提供してもらい、乗り継ぎを考慮したダイヤ設定を行っている。

質 夕方・夜間ダイヤの充実、特に部活動後の時間帯を検討すべきと考えるが。

課長 今後、具体的な時刻などを聞き、検討していく。

質 県教育委員会、稲築志耕館高校、嘉麻市、ＪＲ九州による定期的な協議の場を設けるべきと考えるが。

市長 必要に応じて、関係機関と情報の交換、共有を行っていく。

子育て分野のデジタル化について

質 子育て世代のＤＸ効果は高いと考えるが。

課長 時間の効率化や情報へのアクセス等、負担軽減に向けた効果は高いと考えている。

質 母子手帳アプリ・子育て応援アプリを実証的に取り組み、導入効果を検証する考えは。

市長 アプリを活用することは、市のデジタル推進による子育て支援の取り組みと併せ、相談ツールとしてのメリットがあり、子育て世帯への幅広い支援にもつながる。

国の動向や近隣自治体の状況などを注視して考えていきたい。

※他に保育士確保の取り組みについて質問



齊藤　瑞穂 議員



問 児童の短期入所の手帳要件は

答 手帳所持を基準としている

質 本市では、福祉サービス受給者証を所持している児童であっても、児童が短期入所を利用する際、障がい者手帳の所持が必須要件とされているのは事実なのか。

課長 本市では、障がい福祉サービス受給者証の交付は、障がい者手帳及び医師の診断書または、保健師の意見書で支給決定を行う。受給者証交付後は、障がいの状態の正確な把握を行っていない状況である。

そのため、公平性と適正性を確保するため、障がい者手帳の所持を利用要件としている。

質 近隣の飯塚市や田川市では、障がい者手帳を持っていなくても、福祉サービス受給者証があれば短期入所の利用が可能である。また、厚生労働省においても、障がい者手帳がなくても短期入所が利用できるという旨が記載されている。なぜ、障がい者手帳の所持を必須とする独自の高い基準を設けているのか。

課長 障がい者手帳は、障がいの等級や支援の必要性を総合的に証明する公的な書類としての効力を持ち、関係機関や専門家による判定を経て交付されるものである。これにより、障がい福祉サービスの提供を適切かつ公平に実施する運用基準として現在は採用している。

質 支援を必要とする家庭が、住んでいる自治体によって必要なサービスを受けられない状態を改善すべきだと考えるが、見解は。

市長 近隣自治体の状況とも比較しつつ、障がい児とその家族のニーズに応えられるものとなるよう、医師の診断書の活用も含め検討を進めたいと考えている。

要望 障がい者手帳の有無にかかわらず、必要な支援につながる仕組みをぜひ検討してもらいたい。



田中　義幸 議員



問 財政再生団体になったら

答 行政サービスは極限まで切り詰められる

質 財政再生団体になったとき、市民生活への影響は。

課長 北海道夕張市は、財政再生団体になっている。その結果、職員数の大幅削減、職員給与や特別職給与、議員報酬が引き下げられた。市税や使用料、手数料の引き上げ、公共施設の休止や廃止など、徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しが図られている。全国で最低の行政サービス、全国で最高の住民負担と言われている。行政サービスは極限まで切り詰められ、非常に厳しい状況だ。

質 持続可能な「まち」として存続し、子どもたちに「つけ」を残さないことが大事だ。そのためにも個別施設見直し計画、行財政改革の断行が避けて通れない。このことを市民に理解してもらわなければならない。市長の見解を問う。

市長 夕張市みたいにならないよう、議会と力を合わせて前に進んでいきたい。市民にも頭を下げながら、理解を求めて財政再建を果たしたい。

ジャンボタニシ対策

質 ジャンボタニシ対策で椿油粕を使用するのは、農薬取締法違反となる。過去の一般質問で「犯人探しではなく啓発を」と要請した自分が非難されている。行政の指導・啓発が十分でなかったから、生産者が椿油粕を使用していた。行政の怠慢だ。

飯塚普及指導センターと食の安全地産地消課に、実態調査について相談した。見解は。

課長 生息域、被害状況そして対策の実態調査は、ジャンボタニシ対策になる。JAまたは県などと相談する。

質 田川市・大任町などが、ジャンボタニシ対策に補助金を出している。本市も出せないか。

課長 支出の目的、補助金の実効性などを調査する。



施設の統廃合

田上　孝樹 議員



問 大規模災害時における受援計画は

答 近年の災害事例を踏まえ確認・点検したい

質 受援計画の策定状況、見直し時期、対象業務、策定体制は。

課長 令和2年に策定し、同6年に改定。避難所運営など25業務を対象に各部局と連携して策定している。近年の災害事例を踏まえ確認・点検したい。

質 災害時の業務量や時間経過に応じた必要人数の把握状況は。

課長 災害時に必要に応じて業務量を取りまとめる。参集人数は把握できているが時間経過に応じた計画は未実施。

質 応援要請を判断する責任者や役割分担は明確になっているか。

課長 副市長決裁で県へ要請。業務ごとに担当班を定め、役割の明確化を図っている。

質 応援職員が到着後、受付、配置、業務指示を誰が出すか決めているのか。

課長 支援職員の到着後、要請したい業務を説明している。

質 相互応援協定の締結状況や定期確認、訓練の実施状況は。

課長 九州市長会や他自治体との協定は4件ある。合同訓練は行ってない。

質 受援訓練の実施状況と定期的な見直しは。

課長 令和元年に全庁的な訓練を実施した。

今後は訓練の実施や、課題を計画へ随時反映させる取り組みを前向きに検討したい。

ヤングケアラー支援プラン

質 子ども家庭庁などによるプロジェクトチームは、7月23日に新たな支援プランをまとめた。「18歳以上の若者世代に対する支援の推進」「家庭まるごと支援」の二つのポイントが特に重要である。今後の対応は。

課長 当課でも重要であると考えている。引き続きこのような取り組みを進めることができるよう努めていく。



岩永　利勝 議員



問 自治会の加入率が減少しているが

答 他自治体の事例を参考に検討する

質 自治会の加入率が急速に減少しているが、市全体の加入率は。

課長 令和8年6月1日現在、51・3％と年々、低下傾向になっている。

質 地区別の加入率は。

課長 碓井地区48・9％、稲築地区40・4％、嘉穂地区63・1％、山田地区64・0％。

質 碓井地区と稲築地区が50％を下回っているが、分析などしたことはあるのか。

課長 第3次総合計画策定時の市民アンケート調査の中で、行政区加入に対する意識調査を行ったが、地区別の分析は行っていない。

調査結果から、行政区加入による時間的・経済的な負担、行政区加入・地域コミュニティ活動参画の意義が感じられない、人間関係の不安などと、分析している。

質 熊本地震、千葉県や石川県で豪雨災害などが発生しているが、頼りになるのは地域の助け合い、支え合いにより、近所の方と協力し合うことで、安全の確保にもつながると思う。熊本県は、10年前の地震で、現在の自治会加入率が80％を超えている。嘉麻市では、これ以上行政区の脱退者が増加すれば、行政区が破綻するのではないか。行政区加入促進のための啓発冊子の発行、のぼり旗の設置などの活用はできないか。

課長 各地区の行政区長会でも、対策が議論されているが、加入を強制できないという事情から、効果的な対策に繋がっていないのが現状である。また毎年、広報紙により、加入促進の記事を掲載している。他の自治体では、啓発冊子の発行やのぼり旗の設置など、取り組んでいるので、行政区長会に紹介し、検討していきたい。



中嶋　時夫 議員



問 自殺の実態と特性は

答 高齢者層の自殺死亡率が高い

質 嘉麻市の自殺の実態と特性は。

課長 近年5年間で37名が亡くなっている。男性が約8割を占め、高齢者層の自殺死亡率が高い傾向だ。

質 市民に対する普及啓発の実施状況は。

課長 毎年9月の自殺予防週間は、社会全体で「いのちの大切さ」を再認識する重要な時期だ。関係課と連携し、広報等で、効果的な周知啓発を行っている。

質 小中高生の自殺者数は毎年増え、特に夏休み明けに多い。児童生徒への自殺予防に関する取り組みは。

参事 長期休業前後は、児童生徒の不安や悩みが高まりやすい時期と認識している。心身の変化の早期把握や支援が必要な児童生徒には、継続的な見守りを行い、夏休み前には、「自殺予防リーフレット」の配布や相談窓口の案内を行っている。

防災対策のまちづくり

質 避難所の設置と運営は自治体の責務だが、本市の避難所運営指針は。

課長 防災備蓄資材の整備には、多額の予算が伴う。国や県のマニュアル作成指針を参考に計画を見直す。

質 県の地震に関する防災アセスメント調査の見直しでは、嘉麻市は西山断層帯のエリアにある。本市の被害想定は。

課長 被害想定見込みは、全壊・全焼が400棟から900棟、半壊が400棟から3300棟、避難者が600人から3200人、死者が20人から40人とそれぞれ大きく増加している。

質 防災の基本方針は。

課長 災害の発生を完全に防ぐことは不可能だ。被害を最小化し、迅速な回復を図る「減災」の考え方が基本だ。

質 災害発生時における学校の備蓄対策は。

参事 乾パンとコーンポタージュを各学校に備蓄している。

